

卷頭言

地域情報研究所は現代における地域科学を確立することを目的として、長年にわたり研究活動を進めてきています。国内外の政治経済情勢が不安定性をますます増してくる中で、人々の生活と企業の活動の空間である地域のあり方が重大な研究課題となっています。

この状況に適切に対処するための指針となるべき地域科学においては、他の諸科学にも増して実践的な側面が求められるとともに、そこから新しい理論を探求するという動態的・循環的な研究プロセスが必要となります。また、ローカルな地域に対してグローバルな変化が与える影響が直接的・間接的にますます大きくなっていることから、地域分析における視座はいっそう射程の長いものとすることが不可欠となっています。このような研究姿勢は、地域情報研究所において広く共有されてきたものであり、また長年の研究蓄積の中で強靭な基礎となってきたものです。

今回の『地域情報研究』においても、このような地域情報研究所の活動における重要な成果が集まっています。それらは、地域の公共部門＝地方自治体と働き方・ダイバーシティ政策、地域の環境政策の効果と意義、コミュニティと情報政策、地方分権化と社会資本、発展途上国における企業の社会的責任（CSR）などにわたっています。これらは多様な領域にまたがるとともに、いずれも現代の地域科学を考える際に不可欠な分野を構成しています。しかも、これらは極めて実践的な側面を有しており、地域科学のもつ特徴があらわれたものとなっています。

本号では 2018 年 6 月に発生した大阪北部地震に関して実施されたシンポジウムの記録についても掲載しています。これは、本研究所が拠点をおく立命館大学大阪いばらきキャンパス（OIC）が茨木市にあることを踏まえ、防災・減災政策や災害対策のあり方に関する地域連携の取り組みの一つです。このシンポジウムにとどまらず、本研究所では地域研究に必要なさまざまな学術的イベントを開催しており、今後もこのような記録について積極的に発信していきたいと思っています。

地域情報研究所では、今後多くの関係者のみなさまによる協働を通じた地域科学の探究に努めていきたいと考えています。引き続き、本研究所のあり方に対するご意見・ご指導のほどお願いする次第です。

立命館大学地域情報研究所

所長 森 裕之

2019 年 3 月